



TITLE:

「根本的な改革」から「決定的な改革」へ ―カレツキにおける史的唯物論―

AUTHOR(S):

山本, 英司

CITATION:

山本, 英司. 「根本的な改革」から「決定的な改革」へ ―カレツキにおける史的唯物論―. 経済論叢 2001, 167(1): 57-72

ISSUE DATE:

2001-01

URL:

<https://doi.org/10.14989/45393>

RIGHT:

經濟論叢

第167卷 第1号

-
- 持株会社の2つの機能……………下谷政弘 1
- 旅行商品に関するインターネット
マーケティングの展開……………張忠民 19
- 環境評価における
コミュニケーションの重要性……………山根卓二 40
- 「根本的な改革」から「決定的な改革」へ……………山本英司 57
- ボーイング社の資本蓄積と
「航空宇宙企業都市」シアトルの形成……………山縣宏之 73
-

平成13年1月

京都大學經濟學會

「根本的な改革」から「決定的な改革」へ*

——カレツキにおける史的唯物論——

山 本 英 司

はじめに

ポーランド生まれの経済学者ミハウ・カレツキ (Michał Kalecki, 1899-1970) は、ケインズと独立にないし先行して「有効需要の原理」を発見したとして有名であり、そしてこの命題の当否そのものをめぐってケインズとの比較研究も数多く行われている。しかしながら、カレツキ研究の第一人者であるソーヤー (Malcolm Charles Sawyer) が、「私は……カレツキを (広い意味での) リカード=マルクスの伝統に位置づけるように努めている」(Sawyer [1985], 邦訳 xxx-xxxii ページ) としているのにもかかわらず、マルクスとの比較研究は極めて層が薄い¹⁾。

本稿は、マルクスとの対応関係に留意しながら資本主義の運命と改革に関するカレツキの見解の変遷をたどるとともに、それを可能ならしめたものとしてマルクスの史的唯物論のカレツキによる独自の解釈を指摘することによって、カレツキのマルクスとの比較研究、ひいてはカレツキの全体像の理解に一つの

* 本稿は、2000年3月25日に行われた進化経済学会第4回東京大会 (於：中央大学) のセッション2-1「制度進化と経済動態」における報告をもとにしたものである。座長の植村博恭 (名古屋大学)・討論者の池田毅 (九州大学) の両氏をはじめとして、フロアからも有益なコメントをいただいた。ここに記して感謝の念を表したい。ただし、なお残るであろう見解の相違やありうべき誤りの責任はすべて筆者にある。

1) カレツキの業績は *Collected Works of Michał Kalecki*, 7vols. (本稿では CWMK と略記) において英語で利用できる。カレツキの概説書としては Sawyer [1985] を参照のこと。カレツキに関する研究論文集としては Sawyer (ed.) [1999] が便利である。ケインズやマルクスとの比較研究を含む最近のカレツキ研究のサーベイとしては山本 [1999b] を参照のこと。

貢献をなそうとするものである。また、これは拙稿「カレツキの比較経済体制論」(山本 [1999a]) において示された成果と課題を引き継いで発展させるものでもある。

第I節では、若き日におけるカレツキの資本主義観・社会主義革命観の原型を確認する。第II節では、「完全雇用の政治的側面」(Kalecki [1943]) を中心に、カレツキの資本主義観・社会主義革命観の確立を確認する。第III節では、カレツキの死後においてコヴァーリク (Tadeusz Kowalik) との共著の下で公開された『「決定的な改革」についての考察」(Kalecki & Kowalik [1971]) を中心に、カレツキの晩年の到達点を確認する。死の直前に至って²⁾ カレツキは見解の修正を行ったわけであるが、第IV節では、「計量経済学モデルと史的唯物論」(Kalecki [1965]) を中心に、このような非教条主義的な対応が可能であったのはまさにカレツキが独自の解釈に基づく史的唯物論の立場に立っていたからであることを確認する。最終節においてまとめを行う。

I 世界恐慌時のカレツキ

—社会主義者「ヘンリク・ブラウン」—

世界恐慌当時、カレツキはワルシャワでリピンスキ (Edward Lipiński) が所長を務める景気循環及び物価研究所 (Instytut Badania Konjunktur Gospodarczych i Cen) でカルテルの研究に従事する傍ら、ヘンリク・ブラウン (Henryk Braun) というペンネームで『社会主義評論』 (*Przegląd Socjalistyczny*) 誌に創刊号よりしばしば寄稿していた³⁾。なお、カレツキは共産主義者のシンパではあったが、独立性を保持するために党には加わらなかった。

2) Kalecki & Kowalik [1971] が掲載された *Politica ed Economia* 誌にベセンティ (Antonio Pesenti) が同論文に先立って掲載したコメントによると、ベセンティがカレツキより受け取った原稿掲載依頼の手紙 (ちなみにカレツキは *Critica Marzista* への掲載を希望していた) は1970年4月3日付であった。カレツキが死んだのは2週間後の4月17日である。カレツキの手紙がその中に転載されている Kalecki & Kowalik [1971] に対するベセンティによるコメントは *CWMK*, II, pp. 611-613, に収録されている。

3) 同誌の性格と当時のカレツキとの関係については Osiatyński [1990] pp. 427-428, を参照のこと。

た (Osiatyński [1990] p. 428)。

世界恐慌に対するマルクス主義者の対応は一様ではなかった⁴⁾。しかしながら、時代背景と適用条件をひとまず捨象してマルクスの原典に立ち返るならば、恐慌は革命の好機のはずであった⁵⁾。

「恐慌の『資本主義的』克服は可能か？」(Kalecki [1932]) と題する論文においてヘンリク・ブラウンなるペンネームでカレツキが主たる批判の対象としたのは、ソ連共産党・コミンテルンにおいて経済スポークスマンであり世界経済世界政治研究所の所長であったオイゲン・ヴァルガ (Eugen Varga) であった。ヴァルガの1932年時点における見解についてカレツキは、「資本主義の経済発展の経路を決定する自動的メカニズム」のおかげで「資本主義システムは景気循環の現在の局面を克服することが出来る」とヴァルガは信じているとする (*Ibid.*, CWMK, I, p. 50)。このヴァルガの楽観的な議論に対してカレツキは逐一反論を加えた上で、「以前の恐慌は概して、新市場の征服や技術革新の波などの何らかの「外部」要因の介入によってより早く終了した」(*Ibid.*, CWMK, I, p. 52) とする。そして今日における「外部」要因として、政府借款か銀行紙幣の増発によってファイナンスされる大規模な公共投資計画を挙げる。もっとも、それはあくまでも理論的可能性に留まるものであるとして、実践における多大な困難性——あるいは資本主義の性格を変えてしまうかも知れないような——について触れて論考を締めくくっている。

「現時点においては世界恐慌が克服される兆候は存在しないというのがほとんど普遍的な合意であるようである。よって以上の議論はむしろ理論的な性質のものである。それらは資本主義システムにいまだ開かれた危機の克服の方法を指摘している。そのシステムがそれらの手段に乗り出すのか否か、またいつ

4) その様々な対応については Howard & King [1992] の第1章「マルクス経済学と大恐慌」を参照のこと。

5) 共産主義革命について、マルクスは、少なくともある時期までは、恐慌待望論者であった。「フランスにおける階級闘争」(マルクス [1850]) における次の命題は有名である。「新しい革命は新しい恐慌につづいてのみ起こりうる。しかし革命はまた、恐慌が確実であるように確実である」(マルクス [1850] 94ページ、傍点は翻訳による)。

であるのか、そしてそれらが本当に危機を脱せしめるか否かは、また別の問題である。ここで決定的な要素は明らかに経済的ではなく社会的なもの——労働者階級によって取られるポジションである」(Ibid., CWMK, I, p. 53)。

このように、カレツキは恐慌の必然性を指摘することによって資本主義を批判しつつも、恐慌の革命への転化を声高に主張することなくあくまでもその体制の枠内での改革の可能性を追求し、そしてそれが「むしろ理論的な性質のもの」であって実際には政治経済学的力学によって採用されることはないだろうとの見通しを抱く。そのように議論を展開した上で、ここで「決定的な要素」となるのは「労働者階級によって取られるポジション」(社会主義革命)であるとする。これがカレツキの資本主義観・社会主義革命観の原型であり、その見通しの中で研究・実践活動を行うというのは、対象が資本主義経済であるか否かを問わず、カレツキの生涯そのものであった。

II 「根本的な改革」(fundamental reform)

——「完全雇用の政治的側面」(1943年)を中心に——

以上の、「ヘンリック・ブラウン」というペンネームによる未だ木目の粗い議論は、本名であるカレツキの名によってアカデミックな媒体において彫琢されていく。その真骨頂をなすのが、「その視点の斬新性・独自性のゆえに、公刊後50年を経た今日においてもカレツキの著作のなかで最も引用されることの多い論文の一つ」(鍋島 [1994] 35ページ)とも言われる「完全雇用の政治的側面」(Kalecki [1943])である。

同論文は、第1節において完全雇用を実現する政策について説明したうえで、なぜそのような政策が採用されないかと議論を進めていく。ここでカレツキは、「産業の^{リーダー}主導者」が政府支出によって達成される完全雇用に反対する理由」(Kalecki [1943], 邦訳141ページ)として、「(i) 政府が雇用問題に介入することそれ自体に対する嫌悪、(ii) 政府支出の用途(公共投資や消費補助)に対する嫌悪、(iii) 完全雇用の維持によって生じる社会的・政治的变化に対する嫌悪」

(*Ibid.*, 邦訳141-142ページ, 傍点は翻訳による)の3つを挙げている。そして、最初の2つは大衆の圧力によって乗り越えられたとしても、「実業の主導者がいっそう重くみるのは利潤よりはむしろ「工場内の規律」であり、「政治的安定性」である。永続する完全雇用というものは彼らからみると不健全であり、失業こそ正常な資本主義システムのかなめである、とこのように彼らの階級本能は語るのである」(*Ibid.*, 邦訳143-144ページ)と、資本家階級の「階級本能」をあぶり出す。

「……永続する完全雇用というものはまったく彼らの好むところではない。労働者は「手に余る」だろうし、「産業の統率者」はしきりに「彼らに訓戒を垂れ」ようとするであろう。更に、上向運動時の物価上昇は大小いずれの金利生活者にとっても不利になり、ために彼らは「好況にうんざり」してしまう。

このような状態においては大企業と金利生活者の利害との間に強力な同盟が形成されそうであり、またそのような状態は明らかに不健全だと言明する経済学者をおそらく1人ならず彼らは見出すことであろう。これらすべての勢力の圧力、とりわけ大企業の圧力によって、政府は、十中八九、財政赤字の削減という伝統的な政策に戻りしようとするだろう。不況がそれに続き、政府の支出政策は再び自らの権利を回復することになる」(*Ibid.*, 邦訳147ページ)。

続いて⁶⁾カレツキは、「進歩派は以上の節に描写された政治的景気循環の体制に満足すべきであるか?」(Kalecki [1943], *CWМК*, I, p. 355)との問いを立てて、「私の考えでは、2つの理由により反対されなければならない。(i)それは永続する完全雇用を保証しない。(ii)政府による介入は公共投資に結びつけられており消費への補助が含まれていない」(*Ibid.*)と自ら回答を与える。そして、次のように宣言する。

「完全雇用資本主義」はもちろん、労働者階級の増大した力を反映する新しい社会的政治的制度へと発展していかなければならない。もし資本主義が自らを完全雇用調節することが出来るのであれば、根本的な改革 (fundamen-

6) これ以降は Kalecki [1971] には収録されていない。

tal reform) がその中に導入されなければならないだろう。もしそうでなければ、資本主義は、自らが破棄されなければならない時代遅れの体制であることを示すことになるであろう」(Ibid, CWMK, I, p. 356)。

このようにしてカレツキは、資本主義の枠内での改革が目指すところの「完全雇用資本主義」のためには「根本的な改革」が必要であると主張するのだが、カレツキの主張の含意はむしろ、「資本主義の枠内での改革」が理論的にはともかく政治経済学的には実行されないことを指摘することによって、資本主義の「破棄」(社会主義革命)の必然性を示すことにあったと言えよう⁷⁾。

III 「決定的な改革」(crucial reform)

——「「決定的な改革」についての考察」(1971年)を中心に——

以上で確認されたカレツキのスタンスは、途上国経済の分析・提言においても基本的に貫かれた。カレツキは現地の招きでイスラエル・インド・キューバに赴き政策提言を行っているが、自身の社会主義的信条にもかかわらずカレツキはあくまでも「体制の枠内での改革」を提言したのであった⁸⁾。そして、それすらも受け入れられないであろうとの見通しは、現実のものとなったのであった⁹⁾。

政策提言の責任を負わない理論的な論文である「先進経済と低開発非社会主義経済との間の決定的な経済問題の違い」(Kalecki [1966])においてカレツ

7) このことは、カレツキのその他の論考にも数多く見出せる。資本主義経済における恐慌と失業の必然性については『景気循環理論』(Kalecki [1933], CWMK, I, pp. 79-80), 『経済変動論文集』(Kalecki [1939], CWMK, I, p. 318), 『経済変動の理論』(Kalecki [1954], 邦訳155ページ)を参照のこと。改革の処方箋の実行にあたっての政治経済学的な困難性については『商品税、所得税および資本税の理論』(Kalecki [1937], 邦訳41ページ), 『経済変動論文集』(Kalecki [1939], CWMK, I, p. 285), を参照のこと。

8) もっとも、キューバは社会主義革命に急速に転化された民族民主主義革命後という点で例外である。しかしながら、ここでもカレツキは、あくまでも当時のキューバの現状に則して提言を行っている。

9) 詳しくは山本 [1999c] を参照のこと。

キは、「低開発混合経済におけるバランスのとれた開発の問題の理論的解決」(Ibid., CWMK, V, p. 17) を検討した後、「しかしながら、そのような解決の実際的な履行が極めて大きな政治的障害にぶつかるであろうことは容易に見てとれる」(Ibid., CWMK, V, pp. 17-18) として次のように論じていく。

「ここで議論された三つの問題——投資の計画された大きさと構造の保証を目的とする投資面における政府の介入、農業の急速な発展に対する制度的障壁の克服、富裕者への適切な課税——は明らかに極めて大きな政治問題を提供する。理論的には、ほとんどの人々は、支配階級の多くの代表者たちを含めて、問題となっている手段をとることの経済的必要性を承認するであろう。しかし、それらの実施ということになると、全ての種類の既得権に影響し、事態は急激に変化して極めて大きな反抗が様々な方法で展開される。よって、実際のところ、上記に列挙された経済発展に対する全ての障壁の克服は、フランス大革命によって18世紀において創り出された大変動以上のものとなる。したがって、これらの改革が平和裏に成し遂げられないことは驚くべきことではない」(Ibid., CWMK, V, p. 19)。

このようにカレッキは、途上国については前節で確認された「根本的な改革」についての命題を維持・適用し続けたが、しかし、第2次世界大戦後の先進資本主義経済の動向はカレッキの見解に修正を迫るものであった。いわゆる「ケインズ政策」は戦後広範囲にわたって実施され、完全雇用の実現は国家にとって少なくとも公式のスローガンとなった。こうした中でカレッキとは逆に、民主主義の制度の下において政府はむしろ財政赤字に対する規律を失ってしまったとの「ケインズ政策」に対する批判が有力となっていった¹⁰⁾。こうした戦後の状況にあってカレッキは、1961年の「完全雇用の政治的側面」の改訂版において「根本的な改革」についての件りを削除した。

1970年に生涯を終えたカレッキの死後、コヴァーリクとの共著でイタリア語で発表された論文「『決定的な改革』についての考察」(Kalecki & Kowalik

10) その代表的主張が「赤字財政の政治経済学」(Buchanan & Wagner [1977]) である。

[1971])において、カレツキの晩年の到達点をうかがうことが出来る¹¹⁾。

「資本主義における改革の問題はもっともしばしば社会主義文献において、改革への闘争と革命的闘争——すなわち、社会システム全体を変えようとする闘争——とを調和させる問題として、また直接の部分的な目標への闘いが大衆運動の革命的ポテンシャルを弱めることなく強化するように導く問題としての位置を占めてきた」(*Ibid.*, *CWMK*, II, p. 467)。

このような書き出しで始まる同論文は、「大衆の強い圧力が、支配階級の反対にもかかわらず、現存する生産関係を廃棄することなく、生産力の発展のために新しいバルブが開かれるようなシステムのラディカルな改革に導くと想像してみよう」(*Ibid.*)と問題を設定する。「そうするとパラドキシカルな状況が現れるだろう。支配階級に課した「決定的な改革」はシステムを、少なくとも一時的には、安定化させるかも知れない。我々が以下で論じるように、我々は現代資本主義のまさにそのような状況に取り組まなければならないのである」(*Ibid.*)。

以下、ベルンシュタイン (Eduard Bernstein)・ヒルファーディング (Rudolf Hilferding)・クルズィヴィツキ (Ludwik Krzywicki)・ルクセンブルク (Rosa Luxemburg) らによる資本主義体制の進化とその最終的な崩壊の見通しについての見解を検討してその予言が外れたことを確認する。

続いてカレツキとコヴァーリクは、「資本主義体制の基礎を揺さぶった」(*Ibid.*, *CWMK*, II, p. 471) 1929-33年の恐慌をターニング・ポイントとして、「恐慌によって最も強く影響を受けた2つの主導的な資本主義国家であるドイツとアメリカにおいて特に、資本主義の「決定的な」改革の時代が始まった」

11) 同論文が収録された *CWMK*, II の刊行にあたって、コヴァーリクは編集者の求めに応じて一文を寄せている。その中でコヴァーリクは、「最終的には、私の貢献は R. ヒルファーディング、R. ルクセンブルク、L. クルズィヴィツキらの主要な仮説を提示することに限られた。原稿のその他の部分においては私の役割は明瞭に限られたものであった」(Kowalik [1991] p. 614) として、共著ではあるものの主要な命題はカレツキによるものであることを明らかにしている。また、カレツキは当初「決定的な改革 (crucial reform)」ではなく「革命的な改革 (revolutionary reform)」という用語を考えていたという。

(*Ibid.*, CWMK II, p. 472) とする。第2次世界大戦中には総力戦的な性格からヨーロッパの資本主義諸国の経済においても中央統制的な資本主義の形態が広くとられた。戦後、中央統制は弱められたものの、その代わりに軍備を中心とした政府購入によって保証された補完的市場を伴う大企業の資本主義体制が結晶した。「第2次世界大戦は「決定的な」改革プロセスを促進した」(*Ibid.*)。

政府による市場介入は制度化され、失業率を数%に抑えることが可能となった。これにより労働者階級の変質もたらされた。「主導的な資本主義諸国における高い雇用率の保持によって一般的に労働者に対して実質所得の満足すべき水準が与えられた。国民所得における分配の低下によって相殺されない限り、高くて安定的な雇用とともに、少なくとも長期において、実質賃金は労働生産性の増大とともに上昇した。結果として、反資本主義的態度は考慮すべきほどに弱められた」(*Ibid.*, CWMK, II, pp. 472-473)。そして社会主義についてカレツキとコヴァーリクは、「帝国主義戦争の結果として展開する社会主義革命の理論は今日においては、ほとんどの点において、歴史的遺物である(第三世界諸国を除く)¹²⁾」(*Ibid.*, CWMK, II, p. 475)と結論付ける。

ここにおいて示されるのは、あくまでも資本主義の枠内において、一見資本主義の基盤を脅かすかのような、そして「完全雇用の政治的側面」においてはその採用について極めて悲観的な見通ししか与えられていなかった改革(の一部)さえ取り込んでますます安定性を増していく資本主義のしたたかな姿である。

もっとも、カレツキとコヴァーリクは、決してこのような「決定的な改革」後の資本主義をよしとしたわけではなかった。「『決定的な改革』についての考察」は次のように締めくくられている。

「本稿は、現在の状況(そして近い将来におけるそのありうべき発展)の理

12) この限定は、1970年時点においても「先進経済と低開発非社会主義経済との間の決定的な経済問題の違い」(Kalecki [1966])において示された命題がなお妥当するとカレツキがみなしていたことをうかがわせる。

解を試みたものであって、長期間にわたる予言を行おうとしたものではない。改革された資本主義の相対的安定性は高度の社会的協調に依存している。最近の学生運動は、歴史の舞台に登場しつつある新しい世代を採るためのブルジョワ権力機構の能力が低下しつつあることの前兆であるように思われる、との慎重な主張を表明することも出来るであろう。この現象はますます深刻である。なぜならば、科学と技術における急速な進歩とともに、知識人たちは社会集団としていっそう重要な役割を演じ始めているからである。さしあたり、ある場合における学生運動は、我々が先に言及した「ゲームのルール」への違反に対する労働者階級の抵抗を強め、大衆の異議を要求するスローガンのアピールを広げることに貢献してきたのである」(Ibid., CWMK, II, pp. 475-476)。

このように、「完全雇用の政治的側面」においてカレツキが、「政治的景気循環の体制」に「進歩派」は満足すべきでないとして「根本的な改革」の導入を提唱したのと同様に、「決定的な改革」が導入された後の資本主義体制に対してもカレツキは、明確な代替案を示すことはなかったものの、依然として批判的な態度をとり続けたことは確認できよう。

IV カレツキにおける史的唯物論

——「計量経済学モデルと史的唯物論」(1965年)を中心に——

以上に見られる「根本的な改革」から「決定的な改革」へのカレツキの見解の変遷は、過去における自己の見解に拘泥することなく現実に即して常に真理の探究を継続しようとするカレツキの非教条主義的な知的誠実さを示すものと言えよう。以下、本節では、カレツキのそのような姿勢の理論的背景として、カレツキによるマルクスの史的唯物論解釈を提示する。

カレツキが史的唯物論について正面から論じたのは、「計量経済学モデルと史的唯物論」(Kalecki [1965])においてである。同論文においてカレツキは、史的唯物論を計量経済学モデルと対比させて論じている。同論文は次のように始められる。

「計量経済学モデルと史的唯物論とは、社会の発展にたいするふたつの相異なるアプローチをなす。前者は、考察される期間における計量経済学的変数相互の、およびこれらの変数と過去の諸期間における同一変数のあいだの関数関係を基礎としている。この関係は所与であり、また変化しないものと仮定される。かくして、特定の動態過程が措定されるが、それは上記の関数関係の不変性という基本的な仮定が満足される場合にのみ現実の発展に対応する。

史的唯物論は、社会の発展過程をすべての他の社会現象、たとえば政府、文化、科学、技術など（上部構造）をかたちづくる生産力と生産関係（土台）のそれとして考える。ここには上部構造もまた土台に影響をおよぼすというフィードバック効果が包含されている」（Kalecki [1965], 邦訳154ページ）。

ここにおいて注目すべきなのは、カレツキは史的唯物論を、計量経済学モデルの「機械論的性格」（*Ibid.*, 邦訳155ページ）と対比させて、「上部構造もまた土台に影響をおよぼすというフィードバック効果」が包含されているものとして解釈しているということである。カレツキは同論文全体を通して、計量経済学モデルを、「現在および過去の経済変数相互の変化する関係を包摂する「一般化された計量経済学モデル」（*Ibid.*, 邦訳159ページ）としての史的唯物論に包摂されるものとして定式化しようとしている。

マルクスの『経済学批判』（マルクス [1859]）の「序言」における「唯物史観の公式」はあまりにも有名であるが、「物質的生活の生産様式が、社会的、政治的および精神的生活過程一般を制約する。人間の意識が彼らの存在を規定するのではなく、彼らの社会的存在が彼らの意識を規定するのである」（同上書、6ページ）との記述は、土台から上部構造への規定性が強調されるあまり、上部構造から土台への反作用を無視ないし軽視する解釈を広範囲に生み出してきた。その中であって、「上部構造もまた土台に影響をおよぼすというフィードバック効果」こそが史的唯物論を計量経済学モデルから分かつとのカレツキの解釈は実に新鮮である¹³⁾。

13) もっともマルクス自身、上部構造の土台への反作用ないし相対的自立性を認識していた。例へ

『経済学批判』における社会革命についてのマルクスによる定式化¹⁴⁾を、カレツキは次のように発展させている。

「……生産関係と上部構造の領域でのなりゆきのために、過去の発展経路からの突発的な乖離がより直接的に生みだされるかもしれない。

(中略)

……現存の生産関係は経済発展を阻害するかもしれない(そして、停滞や後退すらもたらすかもしれない)。そして、上部構造(政府の形態および構成など)は、到達された生産関係の段階にさえ相応しないかもしれない。このことは生産関係と上部構造の両者の激しい変容をとまなう革命をもたらす。しかしまた事態は改革で終わってしまうかもしれず、このときには生産関係と上部構造の変容はそれほど深刻なものではなく、長期にわたって展開する。いずれの場合についても、経済発展は深刻な影響を受けるが、異なった程度においてであろう。

体系の期待はずれの運動によって必要となる改革は、しばしば生産関係や政府の形態と構成とを根本的に変化させることにはならないであろう。改革は体系の経済的動態にたいしては重大な意味をもってはいるが、たんに政府の政策の適用によって構成されるかもしれない。最近の例を挙げると、三十年代の大恐慌は資本主義を根底から揺るがした。しかしながら、その結果として生じたものはたんに政府の対不況介入技術だけであった。そして、それは資本主義体

たとえば、『経済学批判要綱』への序説(マルクス [1857] 63-64ページ)を参照のこと。

14) 「社会の物質的生産諸力は、その発展のある段階で、それらがそれまでその内部で運動してきた既存の生産諸関係と、あるいはその法律的表现にすぎないものである所有諸関係と矛盾するようになる。これらの諸関係は、生産諸力の発展諸形態からその桎梏に一変する。そのときに社会革命の時期が始まる。経済的基礎の変化とともに、巨大な上部構造全体が、あるいは徐々に、あるいは急激にくつがえる。……一つの社会構成は、それが生産諸力にとって十分な余地をもち、この生産諸力がすべて発展しきるまでは、けっして没落するものではなく、新しい、さらに高度の生産諸関係は、その物質的存在条件が古い社会自体の胎内で孵化されてしまうまでは、けっして古いものにとって代わることはない。それだから、人間はつねに、自分が解決しようとする課題だけを自分に提起する。なぜならば、もっと詳しく考察してみると、課題そのものは、その解決の物質的諸条件がすでに存在しているか、またはすくなくとも生まれつつある場合にだけ発生することが、つねに見られるであろうからだ」(マルクス [1859] 6-7ページ)。

制の表面をひっかくだけであるが、にもかかわらず景気循環のパターンにかなりの影響をあたえている」(Kalecki [1965], 邦訳158-159ページ)。

まさにこの最後の記述において、カレツキが後に「『決定的な改革』についての考察」において記したことが先取りされている。すなわち、「『決定的な改革』についての考察」とは、「計量経済学モデルと史的唯物論」において理論的に明らかにされたカレツキの史的唯物論解釈をまさに「導きの糸」としてなされたものであったのである。

おわりに

本稿においては、第Ⅰ節と第Ⅱ節において、カレツキの資本主義観・社会主義革命観がその原型と完成形において確認された後、第Ⅲ節において、戦後の先進資本主義経済の現実がカレツキの見解に修正を迫ったことが確認された。

しかしながら、第Ⅳ節で確認されたカレツキの史的唯物論解釈にしたがえば、そのような見解の修正はカレツキを全面的に否定するものではないことが判明する。マルクスの原典から引用するならば、「一つの社会構成は、それが生産諸力にとって十分の余地をもち、この生産諸力がすべて発展しきるまでは、けっして没落するものではなく、新しい、さらに高度の生産諸関係は、その物質的存在条件が古い社会自体の胎内で孵化されてしまうまでは、けっして古いものにとって代わることはない」ということである。資本主義はいまだその「生産諸力がすべて発展しき」ってはおらず、その発展を助けたのが「決定的な改革」というわけである。

このことは、カレツキがなぜ、「根本的な改革」の必要性について漠然と触れるのみで、その詳細な青写真を提示しようとはせず、カレツキ自身は当時その実施に悲観的な見通しを抱きつつもあくまで「資本主義の枠内での改革」(あるいは途上国への提言にあってはそその体制の枠内での改革)に集中したかをも説明する。その理由は、これまたマルクスの原典から引用するならば、「人間はつねに、自分が解決しうる課題だけを自分に提起する。なぜならば、

もっと詳しく考察してみると、課題そのものは、その解決の物質的諸条件がすでに存在しているか、またはすくなくとも生まれつつある場合にだけ発生することが、つねに見られるであろうから」である。

このようにしてカレツキはその社会主義的信条を終生抱きつづけながらも現実の経済分析においては史的唯物論を「導きの糸」として研究を行い、そして歴史の進展に応じて自己の見解を修正していったのであった。まさしくそれは、カレツキが忠実かつ非教条主義的なマルクス主義者であったことを証すものである。

参考文献

- Buchanan, James M. & Wagner, Richard E. [1977] *Democracy in Deficit: The Political Legacy of Lord Keynes*, New York, Academic Press, 1977, p. xii, 195. (深沢実・菊池威訳『赤字財政の政治経済学 ケインズの政治的遺産』文真堂, 1979年, xix, 215, 8ページ)。
- Howard, M. C. & King, J. E. [1992] *A History of Marxian Economics, Volume II, 1929-1990*, Houndmills, Macmillan Education, 1992, p. xv, 420. (振津純雄訳『マルクス経済学の歴史(下) 1929—1990年』ナカニシヤ出版, 1998年, xxvii, 633ページ)。
- Kalecki, Michał [1990-1997] *Collected Works of Michał Kalecki*, 7vols., ed. by Jerzy Osiatyński, translated by Chester Adam Kisiel, Oxford, Clarendon Press. (本稿では CWMK と略記)。
- [1932] Under the pseudonym 'Henryk Braun', "Czy możliwe jest, „kapita-listyczne” wyjście z kryzysu?," *Przegląd Socjalistyczny*, 2 (10), 1932, pp. 1-3. Translated in English as "Is a 'Capitalist' Overcoming of the Crisis Possible?" and reprinted in CWMK, I, pp. 48-53.
- [1933] *Próba teorii koniunktury*, Warsaw, Instytut Badania Koniunktur Gospodarczych i Cen, 1933, p. 55. Translated in English as *Essay on the Business Cycle Theory*, and reprinted in CWMK, I, pp. 65-108.
- [1937] "A Theory of Commodity, Income, and Capital Taxation," *The Economic Journal*, 47 (3), September 1937, pp. 444-450. Reprinted in CWMK, I, pp. 319-325. (Kalecki [1971], 邦訳 [1984] 「商品税, 所得税および資本税の理論」34-41ページ)。

- [1939] *Essays in the Theory of Economic Fluctuations*, London, Allen & Unwin, 1939, p. 154. Reprinted in *CWMK*, I, pp. 233-318. (増田操訳『ケインズ雇傭と賃金理論の研究』戦争文化研究所, 1944年, 5, 140, 3ページ)。
- [1943] "Political Aspects of Full Employment," *Political Quarterly*, 14 (4), 1943, pp. 322-331. Reprinted in *CWMK*, I, pp. 343-356. (Kalecki [1971], 邦訳 [1984]「完全雇傭の政治的側面」141-147ページ)。
- [1954] *Theory of Economic Dynamics: An Essay on Cyclical and Long-Run Changes in Capitalist Economy*, London, George Allen and Unwin, 1954, p. 178. Reprinted in *CWMK*, II, pp. 205-348. (宮崎義一・伊東光晴訳『経済変動の理論 資本主義経済における循環的及び長期的変動の研究』新評論, 1958年, vii, 254ページ)。
- [1965] "Econometric Model and Historical Materialism" in *On Political Economy and Econometrics: Essays in Honour of Oskar Lange*, Warsaw, Państwowe Wydawnictwo Naukowe, 1965, pp. 233-238. Reprinted in *CWMK*, VII, pp. 301-307. (森重泰訳「計量経済学モデルと史的唯物論」『経済評論』第16巻第10号, 1968年10月, 154-159ページ)。
- [1966] "Różnice w wczelowych problemach gospodarczych między wysoko rozwinięta i zacofana gospodarka kapitalistyczna," *Prace i Materiały* (Międzyuczelniany Zakład Problemowy Gospodarki Krajów Słabo Rozwiniętych), 3 (1), 1966, pp. 5-13. Translated in English as "The Difference between Crucial Economic Problems of Developed and Underdeveloped Non-Socialist Economies" and reprinted in *CWMK*, V, pp. 13-20. (竹浪祥一郎訳「高度開発資本主義経済と後進資本主義経済」『経済セミナー』通巻131号, 1967年3月, 26-30ページ)。
- [1971] *Selected Essays on the Dynamics of the Capitalist Economy 1933-1970*, Cambridge, Cambridge University Press, 1971, p. vii, 197. (浅田統一郎・間宮陽介共訳『資本主義経済の動態理論』日本経済評論社, 1984年, viii, 234ページ)。
- Kalecki, Michał & Kowalik, Tadeusz [1971] "Osservazioni sulla 'riforma cruciale'," *Politica ed Economia*, 2-3, 1971, pp. 190-196. Translated in English as "Observations on the 'Crucial Reform'" and reprinted in *CWMK*, II, pp. 467-476.
- Kowalik, Tadeusz [1991] "Kowalik's Rejoinder to Pesenti" in *CWMK*, II, pp. 613-615.
- マルクス, K. [1850] 「フランスにおける階級闘争」『マルクス=エンゲルス全集』第7巻, 大月書店, 7-103ページ。

- [1857] 『『経済学批判要綱』への序説』『マルクス資本論草稿集』第1巻、大月書店、23-66ページ。
- [1859] 『経済学批判』『マルクス=エンゲルス全集』第13巻、大月書店、3-163ページ。
- 鍋島直樹 [1994] 「カレツキの政治的景気循環理論——「完全雇用の政治的側面」(1943年)を再読する——」『一橋論叢』第111巻第6号、1994年6月、35-55ページ。
- Osiatyński, Jerzy [1990] "Editorial Notes and Annexes" to *CWMK*, I, pp. 421-594.
- Sawyer, Malcolm Charles [1985] *The Economics of Michal Kalecki*, London, Macmillan, 1985, p. x, 319. (緒方俊雄監訳『市場と計画の社会システム カレツキ経済学入門』日本経済評論社、1994年、xxxix, 388ページ)。
- Sawyer, Malcolm Charles (ed.) [1999] *The Legacy of Michal Kalecki*, 2 vols., Cheltenham, Edward Elgar, 1999.
- 山本英司 [1999a] 「カレツキの比較経済体制論」『比較経済体制研究』第6号、1999年5月、76-90ページ。
- [1999b] 「カレツキ研究の現在」『経済セミナー』通巻533号、1999年6月、78-82ページ。
- [1999c] 「カレツキ開発経済学の実践」『京都大学経済論集』第16号、1999年9月、51-61ページ。